

平成28年3月期中間決算概要

業績ハイライト

(単位:億円)

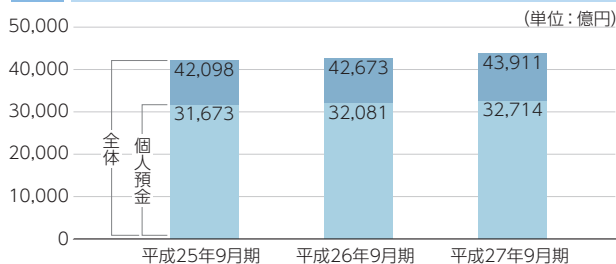
	平成26年 9月期	平成27年 9月期	前年同期比
業務粗利益	293	307	13
【コア業務粗利益 (債券関係損益を除く)】	[287]	[277]	[△9]
資金利益	252	254	1
役員取引等利益	32	34	1
その他業務利益	8	18	10
【うち債券関係損益】	[6]	[29]	[23]
経費 (△)	218	215	△3
実質業務純益	75	91	16
一般貸倒引当金繰入額① (△)	—	23	23
業務純益	75	68	△6
臨時損益	16	42	25
うち株式関係損益	△0	15	15
うち償却債権取立益	2	2	△0
うち不良債権処理額② (△)	2	△14	△17
うち貸倒引当金戻入益③	10	—	△10
うち偶発損失引当金戻入益④	0	—	△0
経常利益	91	111	19
特別損益	△4	△2	1
うち減損損失 (△)	4	2	△1
税引前中間純利益	87	108	21
法人税等合計 (△)	38	27	△10
中間純利益	48	80	31
与信コスト (①+②-③-④)	△8	8	17

◆債券関係損益、株式等関係損益の増加等により増益

◇貸出利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことにより、資金利益は1億円の増加となりました。また、債券関係損益が23億円増加、金融派生商品損益が13億円減少したことなどから、業務粗利益は前年同期比13億円の増益となりました。

◇経費は前年同期比3億円減少し、株式等関係損益が15億円増加しました。一方で、与信コストは8億円と前年同期比17億円増加しました。これらの結果、経常利益は19億円の増益、中間純利益は31億円の増益となりました。

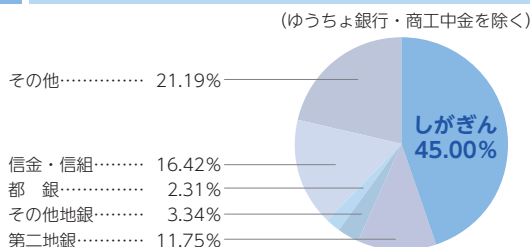
預金等 (譲渡性預金含む) 期中平均残高



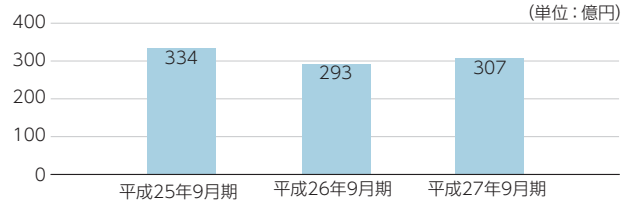
個人・法人ともに順調に増加

当期も地域の皆さまからのご支持を受けて、期中平均残高は前年同期比1,238億円増加し、4兆3,911億円と順調に推移しています。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆2,714億円と同633億円の増加となりました。

預金残高「滋賀県内シェア」 (平成27年3月末現在)

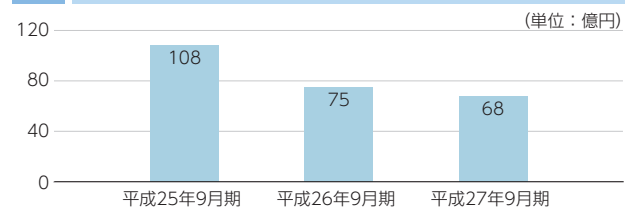


業務粗利益



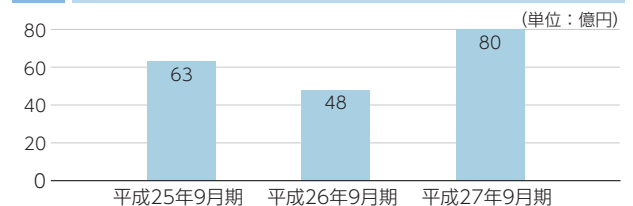
用語解説 **業務粗利益** 銀行本来の業務 (貸出業務、為替業務、有価証券運用など) から得た利益です。

業務純益



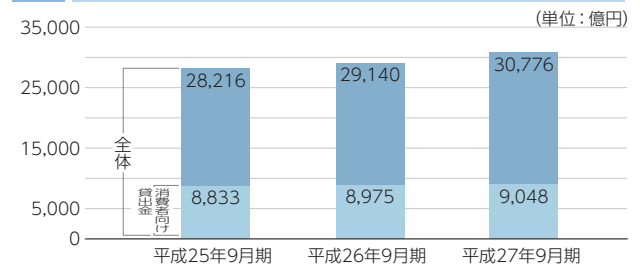
用語解説 **業務純益** 一般企業でいう営業利益にあたります。
業務純益=業務粗利益-経費 (人件費、物件費など)
- 一般貸倒引当金繰入額

中間純利益



用語解説 **中間純利益** 経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な利益です。

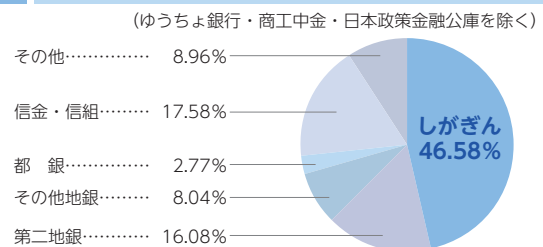
貸出金 期中平均残高



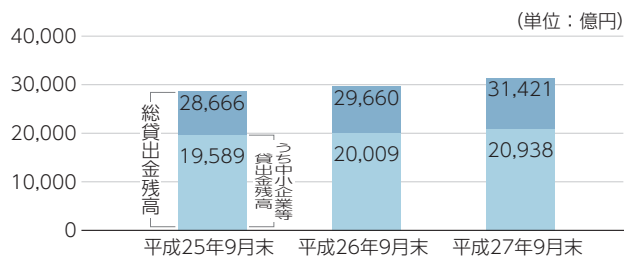
事業性・消費者向け・地方公共団体向け貸出ともに増加

当期は、事業性貸出・消費者向け貸出・地方公共団体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は3兆776億円となりました。前年同期比1,635億円、5.61%の増加となりました。

貸出金残高「滋賀県内シェア」 (平成27年3月末現在)

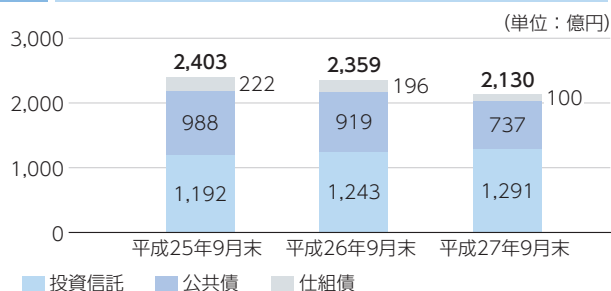


中小企業等貸出残高・先数

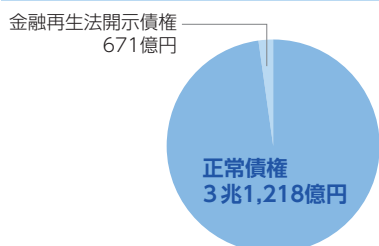


	平成25年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末
総貸出先数(先)	101,720	104,873	107,921
うち中小企業等貸出先数(先)	100,989	104,139	107,175

預り資産



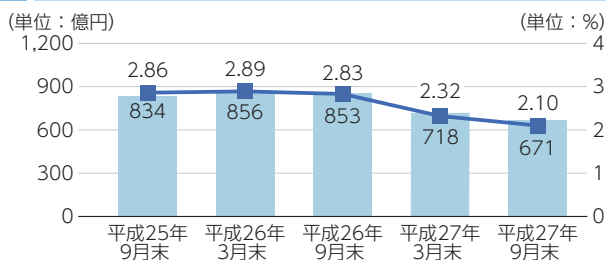
不良債権の状況



不良債権は2%台を維持

当行の金融再生法に基づく開示債権の合計は671億円前で前期末(平成27年3月末)比46億円の減少、総与信に占める不良債権比率は2.10%で同0.22%の低下となりました。また、貸倒引当金や担保等による保全率は73.88%で同0.10%の低下となりました。

金融再生法開示債権



■ 対総与信残高比率

用語解説

不良債権比率 貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつとなります。

自己資本比率(連結)

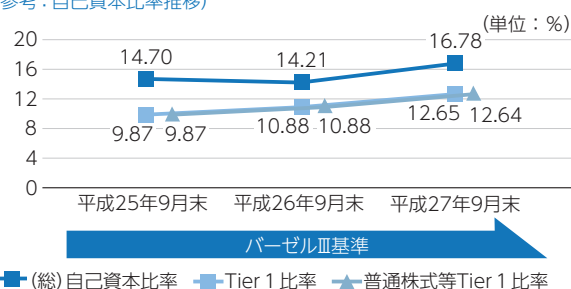
自己資本比率も国際統一基準を大きくクリア

自己資本比率は、銀行の安全性、健全性を図る指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、国際統一基準を満たしていなければなりません。当行の自己資本比率は16.78%(バーゼルⅢ基準、平成27年9月末、連結ベース)と国際統一基準を大きくクリアしています。

平成27年9月末

	実績	最低所要比率
連結 総自己資本比率	16.78%	8.0%以上
同 Tier1比率	12.65%	6.0%以上
同 普通株式等Tier1比率	12.64%	4.5%以上

(ご参考：自己資本比率推移)



用語解説

自己資本比率 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。海外に支店を有する国際統一基準では新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が平成25年3月期決算から段階的に導入され、各最低所要比率を満たす必要があります。

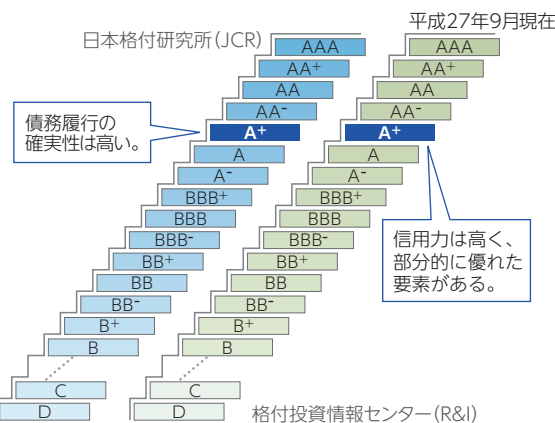
今後の見通し

単体	(単位：百万円)	
	通期	平成28年3月期予想
経常利益	24,000	25,700
当期純利益	15,000	15,800
業務純益	18,880	

連結	(単位：百万円)	
	通期	平成28年3月期予想
経常利益	25,700	
当期純利益	15,800	

(注) 1. 上記業績予想は平成27年11月12日公表時点のものです。
2. 連結業績予想における「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

格付



格付は安心の「A+」を確保

当行は、「日本格付研究所(JCR)」と「格付投資情報センター(R&I)」の2つの機関からそれぞれ「A+」の高い評価をいただいています。

用語解説

格付 銀行預金の元利金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。